

専門分野：
教育学、教育行政学
研究キーワード：
教員配置、学校再編

東日本大震災以降の福島県における 教員および学校の配置政策に関する研究

研究員 中丸 和

東日本大震災・
原子力災害
伝承館

研究概要

本研究は、東日本大震災からの教育分野における復旧・復興政策について、特に学校の配置と教員の配置政策に着目して検証し、学術的・政策的・実践的示唆を得ることを目指す。

これまでの教育分野における復旧・復興政策及び学術的議論の整理を基礎的作業として実施するとともに、特に福島県の復旧・復興政策として実施されてきた教育環境の整備のうち学校の配置と教員の配置政策に焦点を当て、政策実施プロセスと政策が学校や地域に与えた影響を明らかにする。

研究の問い

教育における「復興」とは何なのか？

教育における復興政策として何が行われてきたのか？

学校施設の復旧、教職員を多めに配置、スクールカウンセラーの配置、新たなカリキュラムの創造 etc…

復興政策は学校や地域にいかなる影響を与えたか？

原発事故の影響によって多くの子ども・教職員・学校が離散したことから、特に教員と学校の配置に着目して政策の影響を明らかにする。

研究の具体的内容

(1) 政策内容の整理

各種政策関連資料を整理することで、これまでのような復興政策が国や地方において展開されてきたのかを整理する。

(2) インタビュー調査等

様々な教員配置政策（兼務発令・県外派遣）や学校の新設・移転等に関わってきた教職員や行政職員の方々にお話を伺うことでそのプロセス、配置の実態やその影響を分析し、明らかにする。

これまでの研究結果

1

兼務発令による教員への影響

東日本大震災時の教員加配措置への肯定的評価の再検討として、教員と教育行政職員へ聞き取り調査を行い、教員の「傷つき」に着目して分析した。やりがいや居場所のなさ、また教員の専門性の基盤となる子どもや地域との関係性の希薄化等により葛藤や受苦が生じ、その背景として数にのみ着目した政策選択や教員の政策参加のしづらさを指摘した。

※兼務発令：避難区域に所在する学校（以下、原籍校）の教員が、その原籍校に加えて、主として「原籍校に在籍していた子どもが避難先で受け入れられている学校」に兼務を発令し、兼務先での業務を命じられたことを意味する（大森直樹編，2013，資料集 東日本大震災と教育界，明石書店。）

2

帰還後の学校再編のプロセスにおける「復興」概念

原発事故被災地における学校再編が行政や住民たちの中でいかに議論されていたのかを検討した。結果として、学校再編が退けられていた期間においては、地域コミュニティは震災前の枠組みへの「回復」が目指されていたが、学校再編の実施が決定された際には、「回復」を待つ日常ではない特殊な状態にあることへの違和感が示されていた。また学校を核としたコミュニティ再生として、震災前の枠組みを取り払って、複数のコミュニティを集約してより広範囲への文化継承とつながりを紡ぎ直すことが目指されていた。

論文はこちらから

中丸和（2025）「災害時の教員加配活用施策が教員の「傷つき」に与えた影響 ―原子力災害下における専門家としての教員の葛藤と受苦に着目して―」『教育学研究』92(1) pp.40-52.

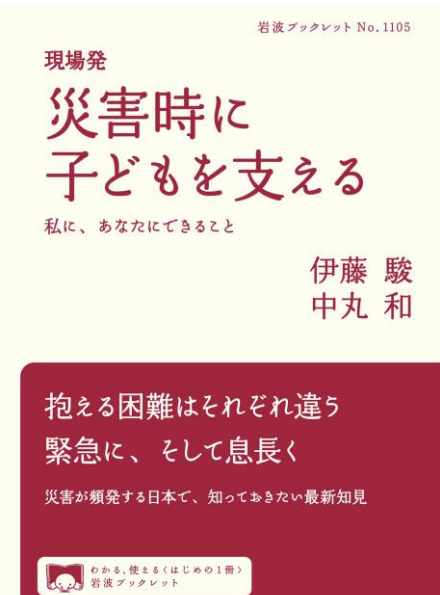


論文はこちらから

中丸和（2023）「原発事故被災地における学校を核とした地域コミュニティの再生とはいかなるものか―学校再編の検討過程で表出する学校と地域の関係性の捉えられ方に着目して―」『日本災害復興学会論文集』(22)pp.35-44.



東日本大震災を含む災害時に子どもや学校が直面する困難等についてまとめたブックレットも発売中です。



その他、研究業績等はこちらから →

https://researchmap.jp/nagomi_nkmr

